

ギガプライズの不動産賃貸管理システム「FutureVision Air」、 「IT導入補助金」の対象サービスに認定

株式会社ギガプライズ（名証セントレックス上場、証券コード：3830、本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：梁瀬 泰孝、以下「ギガプライズ」）の不動産賃貸管理システム「FutureVision Air」※1は、経済産業省が推進する「平成29年度補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）」※2の対象サービスに2年連続で認定されました。

IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者などが自社の課題やニーズに合ったITツール（ソフトウェア、サービスなど）を導入する経費の一部を補助することで、業務効率化や生産性向上、売上アップをサポートする制度です。この制度を活用して「FutureVision Air」を導入する中小企業・小規模事業者は、申請・交付決定の後、導入費用について最大50万円の補助を受けられます。

「FutureVision Air」は、社内外のどこからでもWebブラウザから操作でき、スマートフォンやタブレットでも利用できる不動産賃貸管理システムです。不動産管理会社ごとのニーズに合わせて柔軟なカスタマイズが可能で、モバイル端末からも利用できるWebアプリケーションであることから、トータルコストを大幅に削減できます。

IT導入支援事業者であるギガプライズは、「FutureVision Air」の公式サイトに、「IT補助金のご案内」のページ※3を設けて補助金交付申請の手続きなどをサポートしており、初めて補助金を申請する中小企業・小規模事業者にも安心です。この機会に、ぜひ導入をご検討ください。

ギガプライズは、「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンの下、「テクノロジーで人々の想いをつなぎ、豊かな社会を創造します」というミッションの実現を目指します。

■ 「IT導入補助金」の概要

補助対象

「FutureVision Air」導入費用

交付申請期間

1次：2018年4月20日（金）～2018年6月4日（月）
2次：2018年6月中旬～2018年8月上旬（予定）
3次：2018年8月中旬～2018年10月上旬（予定）

対象者	日本国内に本社および事業所を有する中小企業・小規模事業者など
対象者規模 (不動産業の場合)	資本金3億円以下または常勤従業員数300人以下
対象経費	ソフトウェア、サービス導入費用、1年間分までの年間保守費用 ソフトウェア費用およびリース契約は対象外
内容	補助率：補助対象経費の2分の1 上限額：50万円 下限額：15万円
交付申請期間	1次：2018年4月20日（金）～2018年6月4日（月） 2次以降：※4
事業実施期間	1次：交付決定日以降～2018年9月14日（金） 2次以降：※4
事業実績報告期間	1次：2018年6月28日（木）～2018年9月14日（金） 2次以降：※4

※1 「FutureVision Air」公式サイト：

<http://fv.gigaprise.co.jp/>

※2 「IT導入補助金」公式サイト：

<https://www.it-hojo.jp/>

※3 「FutureVision Air」公式サイト「IT導入補助金のご案内」：

<http://fv.gigaprise.co.jp/subsidy.html>

※4 「IT導入補助金」交付申請スケジュール：

<https://www.it-hojo.jp/overview/>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ギガプライズ 経営企画室 コーポレートコミュニケーショングループ

TEL：03-5459-8400 Mail：pr@gigaprise.co.jp

<https://www.gigaprise.co.jp/>

■ 「FutureVision Air」の概要

FutureVision Air が選ばれる理由

Webブラウザから操作可能

Webアプリケーションとして開発されているため、ネットワークにつながっていれば、社内外のどこからでもWebブラウザから操作できます。タブレットやスマートフォンを活用できるため、業務効率の向上に役立ちます。

柔軟なカスタマイズ

基盤プログラムをベースに、管理会社様独自のノウハウや経営戦略に合わせてカスタマイズし、実際の業務に最適化された基幹システムを構築することが可能です。変化の激しい不動産業界のニーズにも柔軟かつタイムリーに対応することができます。

優れたコストパフォーマンス

共通仕様の基盤プログラムをベースにカスタマイズを行うため、独自性の高い不動産賃貸管理システムを適切なコストで構築することができます。複数の端末から利用できるWebアプリケーションなので、トータルコストも大幅に削減できます。



柔軟性・独自性の高いカスタマイズ

CASE 01

発展の見込まれる不動産ネット取引にも対応

従来、宅地建物取引士が入居希望者に直接説明しなければならなかった「重要事項」について、テレビ電話でも説明できるようにするため、国土交通省の主導によるテスト運用が始まります。テスト運用で問題がなければ本格運用が行われる見通しですが、実現には管理会社の対応も必要となります。FutureVision Airは、このような新しい試みにも柔軟に対応することができます。

CASE 02

自社サイトやポータルサイトとの連携

不動産物件のリーシングにおいて、入居募集物件を複数のポータルサイトや自社のウェブサイトに掲載することは一般的になりました。しかし、それらの情報を管理システムと連携させるにはさまざまな工夫が必要です。FutureVision Airを各種ポータルサイト等と連携させることにより、不動産賃貸管理業務からの募集物件抽出作業を自動化することができ、業務負担を軽減するだけでなく、リーシング効果を向上させることも可能になります。

CASE 03

協力業者EDIシステム

解約後の原状回復作業や補修工事では、見積・発注・スケジュールリング・支払といった協力業者との交渉や取引が煩雑になりがちです。解約通知からのデータを有効に活用し、協力業者とのやりとりをシステム化することによって、業務負担を大幅に軽減させることができます。

CASE 04

タブレットやスマートフォンの活用

営業活動や保守点検業務などでのタブレットやスマートフォンの活用は幅広い業種で進んでおり、不動産業界も例外ではありません。FutureVision Airにタブレットやスマートフォンからアクセスし、物件案内、解約時の現場精算、物件保守レポートの作成、各種情報照会などに活用することにより、業務効率化だけでなく、入力情報の一元管理や情報照会の迅速性・正確性向上などを実現できます。

CASE 05

物件オーナー向けマイページの提供

毎月の報告書を作成し郵送することは、管理会社にとってコスト的にも作業的にも負担の多い業務です。物件オーナー向けにFutureVision Airと連動したマイページを提供することにより、管理会社の負担を大幅に軽減できるだけでなく、物件オーナーにもリアルタイムで有用な情報を提供できるようになります。マイページの提供にはさまざまな業界が対応を始めており、物件オーナーもその動きに好意的です。

CASE 06

財務システムとの連携

不動産賃貸管理システムで発生する請求・入金・支払などのデータをルールに基づいて自動的に仕訳し、現在ご利用中の財務システムに連携することにより、煩雑な仕訳作業の負担を大幅に軽減させることができます。FutureVision Airは、現在各社から提供されている財務システムのほぼすべてと連携させることができます。

株式会社ギガプライズ

設 立 1997年2月
代表取締役社長 梁瀬 泰孝
事 業 内 容 集合住宅向けISP事業、監視カメラ・DVRの展開
不動産賃貸管理システムの開発・販売・保守
(名証セントレックス上場、証券コード：3830)
<https://www.gigaprize.co.jp/>